



2018年度 年次報告書

2018年4月～2019年3月

2018年度 年次報告書

2018年4月～2019年3月

CONTENTS

会長からのご挨拶	2
2018年度の取り組み	4
国内助成プログラム	6
研究助成プログラム	14
国際助成プログラム	22
イニシアティブプログラム	30
社会コミュニケーションプログラム	32
会計報告	34
役員・評議員名簿	36

表紙写真／オランダの首都、アムステルダムを南西約36kmに位置するライデンの運河は17世紀に都市計画の一部として作られ、今も住民の生活インフラとして利用されており、晴天のもと、運河沿いの美しい街並みの中をボートが進む光景はいつまでも見飽きることがありませんでした。

撮影：大庭竜太

会長からのご挨拶



公益財団法人 トヨタ財団
会長 小平 信因

2018年度の取り組み

トヨタ財団は、2018年度において、「人間のより一層の幸せを目指し、将来の福祉社会の発展に資する」という設立以来の理念の下、地域社会の担い手育成や仕事づくりを後押しする国内助成、世界を俯瞰し未来を見通す広い視野から社会の新たな価値の創出をめざす研究助成、アジアの共通課題の解決に取り組む人々が相互に交流し学びあうことを支援する国際助成の3つの主要な助成プログラムを中心に、82件の案件に対して約3億6千万円の助成をいたしました。

この助成の金額は、これまでのものと大きく変わっておりませんが、助成内容につきまして大きな見直しを行いました。第一に、前年度までは国内助成、研究助成、国際助成という3つのプログラムに対して1億円ずつ助成金予算を配分していたのに対して、少子高齢化が急速に進む日本の地域社会での課題解決を支援する国内助成プログラムに40%増の1億4千万円を投入する重点的な予算配分を行いました。第二に、AIやIoT、ビッグ・データ、ロボット、ブロックチェーンなどの先端的な科学技術の急激な発展が、社会にもたらす影響や歪みなどのさまざまな課題にどう対応すべきかをテーマとする特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」を研究助成に新設しました。

こうした重点化の結果、プログラム間の横並び的な予算配分や、薄く広い分野に多くのテーマ設定がされていたプログラムの枠組みを、社会的な意義や波及効果が大きく、内外の課題を先取りする内容にある程度改善できたのではないかと考えています。

急速に進む変化の中で

第二次世界大戦から75年余りを経て世界は現在大きな地殻変動に直面しています。その大きな要因のひとつは、上述したAI、IoT等の技術革新が生み出しつ

つある「第4次産業革命」の流れです。こうした技術革新を効果的に活用し、日本や世界が抱える、少子高齢化、地方経済・コミュニティの疲弊、エネルギー・環境制約をはじめとするさまざまな社会的・構造的な課題の解決につなげ、新たな成長を生み出していくことが期待されます。他方、現在進みつつある技術革新は、「シンギュラリティ」の予測に象徴されるように、かつて人類が経験したことのない内容とスピードで進みつつあり、人類社会が適切に適応していく上で多くの課題が指摘されています。弊害に対処しつつ、技術革新の成果を効果的に活用し更なる向上を実現していく上では、社会の仕組みや教育の改革を始めさまざまな面で人類の叡智が試されることとなります。

もうひとつの大きな要因は、冷戦終結以来一貫して進んできたグローバリゼーションが、「一国主義」や各国で高まるポピュリズムにより、大きく揺らいでいることです。

日本の状況を見ますと、少子高齢化の急速な進展により、成長力の低下のみならず地域社会の崩壊の可能性が現実のものとして指摘されています。成長力の低下を食い止め、活力ある社会を維持していくためには、社会全体として生産性を一層高め、高齢者や女性が更に活躍できる環境を整えていくことに全力を挙げる必要があります。同時に、外国人材の受け入れの拡充と活用が不可欠となっており、政府は法改正をはじめそのための新たな政策を講じつつあります。

海外人材の受け入れ

海外人材の受け入れに関しては、技能人材と並び、グローバル人材と呼ばれる高度な専門知識を有する海外人材の積極的な受け入れが重要です。日本が競争力を維持していくためには、高いレベルのスキルをもつ人材を世界から積極的に受け入れ、研究・開発などの分野でそうした能力を十分に発揮してもらうことが不

可欠です。今や高度人材はもちろん技能人材も世界的に獲得競争が激しくなっており、受け入れを円滑に進めて行く上では、海外人材にとって働きやすく住みやすい環境を整備していく必要があります。これまで海外人材を本格的に受け入れてこなかった日本は、今後、言語の障壁、社会習慣の相違、そうしたことに起因するコミュニティとの軋轢、海外人材の子女の教育、日本で生まれた二世、三世の将来、宗教など多くの課題に直面することになります。

また、課題の態様も技能人材と高度人材では相当に異なる面があると考えられます。海外人材の受け入れに関わる課題については、これまでもさまざまな取り組みが行われてきましたが、必ずしも体系だっておらず、知見の蓄積も十分でないと言われています。トヨタ財団は、この分野を新たな特定課題とすることを決定し、現在募集に向けて準備を進めております。

今後の取り組み

トヨタ財団は、時代の大きな潮流の変化を見据えつつ、①社会的な意義が大きいこと、②内外の課題を先取りするものであること、③未来志向であること、④持続可能性、発展可能性があること、⑤波及効果が期待されること、そのために、当該プロジェクトにとどまらない仕組み・システムづくりをめざしたものであることを助成の基本的考え方とし、助成プログラムの見直し・改善を継続して行い、併せてフォローアップの強化等助成の実を挙げるため努力して参りますので、関係各位の引き続きのご指導、ご鞭撻をお願いいたします。

2019年7月

2018年度の取り組み

2018年度はこれまでの取り組みの理念を踏まえつつ、財団を取り巻く内外の環境が大きく変化していることに
 対応し、中長期的視点から、より社会的意義の大きい領域に重点化することを目指しました。実施した助成は「国
 内助成プログラム」、「研究助成プログラム」、「国際助成プログラム」からなる3つの公募プログラムと、「社会コミュ
 ニケーションプログラム」、「イニシアティブプログラム」の2つの非公募プログラムという構成です。

2018年度助成実施プログラム



2018年度の主な活動

[2018年4月2日～6月15日]
 国際助成プログラム
 公募期間

[2018年6月4日～8月3日]
 研究助成プログラム
 公募期間
 * 東京都、福岡県にて
 公募説明会を開催

[2018年9月1日～10月10日]
 国内助成プログラム
 公募期間
 * 岩手県、福島県、東京都、新潟県、
 長野県、岡山県、島根県、福岡県にて
 公募説明会を開催

[2018年10月15日～12月21日]
 研究助成プログラム特定課題
 「先端技術と共創する新たな人間社会」
 公募期間
 * 東京都にて公募説明会を開催



* トヨタ財団広報誌「JOINT」の定期送付は、財団ウェブサイトよりお申し込みいただけます。
<https://www.toyotafound.or.jp/>

2018	4	[2018年4月13日] 広報誌「JOINT」27号発行	
	5	[2018年5月17日] トヨタNPOカレッジ「カイケツ」第1回	
	6	[2018年5月18日] トヨタNPOカレッジ「カイケツ」第2回	
	7	[2018年6月21日] トヨタNPOカレッジ「カイケツ」第3回	
	8	[2018年7月19日] トヨタNPOカレッジ「カイケツ」第4回	
	9	[2018年8月9日] トヨタNPOカレッジ「カイケツ」第5回	
	10	[2018年10月17日] 広報誌「JOINT」28号発行	
	11	[2018年10月24日] 国際助成プログラム助成金贈呈式	
	12	[2018年11月27日] トヨタNPOカレッジ「カイケツ」第6回 成果発表会	
2019	1	[2019年1月25日] 広報誌「JOINT」29号発行	
	2		
	3	[2019年4月12日] 国内助成プログラム・研究助成プログラム 助成金贈呈式	



Grant Program for Community Activities in Japan

国内助成プログラム

概要

テーマ

未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ——地域に開かれた仕事づくりを通じて——

助成カテゴリー

- A. しらべる助成
- B. そだてる助成

募集期間

2018年9月1日～10月10日

助成期間

- A. しらべる助成：2019年4月1日から最長1年間
- B. そだてる助成：2019年4月1日から2年間

助成金額

- A. しらべる助成：上限 100万円/件 (2017年度実績平均100万円)
- B. そだてる助成：上限なし (過去3年間の実績平均519万円/2年)

*上記とは別に「発信・提言助成」とパイロットプログラム助成：市民参加促進プログラム(基盤強化助成、展開助成)への助成が行われました。

2018年度国内助成プログラムは、「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ——地域に開かれた仕事づくりを通じて——」という基本テーマのもと、事業実施に向けた調査等に助成をする「しらべる助成」、地域課題解決とその担い手育成をめざす事業への助成をする「そだてる助成」の2つの領域について公募を実施しました。また、過去の助成対象者に限定し、これまでの事業の成果に基づき、社会の仕組みや価値観の変革をめざす「発信・提言助成」という領域も設定しています。

公募の結果、「しらべる助成」147件、「そだてる助成」162件、「発信・提言助成」9件の応募があり、選考委員会および理事会を経て、「しらべる助成」20件、「そだてる助成」14件、「発信・提言助成」2件を助成対象として決定しました。

2018年度助成実績(括弧内は2017年度)

	応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
しらべる助成	147件(171件)	20件(16件)	16,000(16,000)	100,000(100,000)	13.6%(9.4%)
そだてる助成	162件(230件)	14件(10件)	66,050(66,050)	—	8.6%(4.3%)
合計	309件(401件)	34件(26件)	82,050(82,050)	100,000(100,000)	8.4%(6.5%)
発信・提言助成 ※社会コミュニケーションプログラム内	9件(3件)	2件(1件)	9,350(5,000)	—	22.2%(33.3%)
パイロットプログラム助成 市民参加促進プログラム (基盤強化助成、展開助成) ※イニシアティブプログラム内	—	6件	13,000	—	—

本年度は、公募の趣旨や市民活動、地域活動における「しらべる」ことの重要性をこれまで以上に伝えることを目的に、岩手・福島・東京・新潟・長野・岡山・島根・福岡の1都7県で公募説明会を実施しました。岩手・東京・新潟・福岡では、地域のNPO等と共催し、調査の基礎を学ぶ講座を併せて開催しました。新潟では、一昨年度に「しらべる助成」の助成を受け、昨年度から「そだてる助成」の助成を受けて事業を実施している「一般社団法人高根コミュニティラボあら」と「せき・まちづくりNPOぶうめらん」に「しらべる助成」をどう活用したかご報告いただきました。北村隆幸氏(せき・まちづくりNPOぶうめらん代表)は、「自分たちの調査は次のための調査、事業の後押しになる調査を」と説明し、次の事業展開を視野に入れた調査が重要であることのお話がありました。なお、本年度は、4つのプロジェクトが「しらべる助成」を経て「そだてる助成」の助成対象となっています。

さらに、本年度は、新たな試みとして「市民参加促進プログラム」をパイロットとして実施しました。このプログラムでは、多様な市民がさまざまな活動に参加することを通じて、一人ひとりがエンパワメント

され、主体的により良い地域や社会を創造するための力を発揮し、その受け皿としてNPOが力をつけることを期待しています。具体的には、ボランティア参加のプログラムを開発する、ボランティアコーディネーション力を向上させる等、各団体の組織基盤強化に取り組む事業に対して助成を行いました。

2019年4月12日には、ハイアットリージェンシー東京にて「2018年度助成金贈呈式」を、4月13日には、新宿三井ビル内会議室にて五井潤利明氏(NPO法人CRファクトリー 理事)をファシリテーターとして招き「2017年度『そだてる助成』中間報告会」を開催しました。本報告会では、2年間の助成期間の前半1年を経た9団体が発表したプロジェクト運営上の課題等の論点をもとに、2018年度助成対象の方々を交えたグループに分かれて「仮想理事会」を実施し、議論していただきました。本報告会は、残りの助成期間がより良い成果につながる1年となることを期待して開催しました。五井潤氏からの総括コメントにあった「相互メンタリング『壁打ち』のススメ」も踏まえ、トヨタ財団でも助成対象者同士の相互メンタリングが進む仕組みづくりをさらに進めていきたいと考えます。

選後評

地域の特性や特徴を生かした「仕事」を創りだす

国内助成プログラム選考委員長 萩原なつ子

2018年度国内助成プログラムは、「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ——地域に開かれた仕事づくりを通じて——」というテーマのもと公募を

行いました。本プログラムでは、地域に暮らす一人ひとりが地域課題の担い手として主体的に活動できる「仕事」づく

りとその担い手となる人材を育てるプロジェクトへ助成をしています。

事業に対して助成を行う「そだてる助成」、そして調査・関係構築・事業戦略立案など、本格的に事業を実施する前の段階に対して助成を行う「しらべる助成」の二つの枠組みがあります。また、昨年度からは過去の助成対象プロジェクトに限定して、プロジェクトの成果を社会に広く発信し、既存の社会の仕組みや価値観を問い直すとともに、それらを変えていくことを目指す政策提言・社会提案に対して支援を行う助成枠「発信・提言助成」も設定しました。

選考結果について

本年度は、9月1日から10月10日まで公募を実施し、「しらべる助成」147件、「そだてる助成」162件、「発信・提言助成」9件の応募がありました。公募期間には事務局が、岩手・福島・新潟・長野・東京・島根・福岡・岡山で公募説明会を実施しました。

選考委員会は、6名の選考委員で行われ、「しらべる助成」20件、「そだてる助成」14件、「発信・提言助成」2件を助成対象候補として決定しました。助成対象候補となったプロジェクトについて特徴的なものをここに紹介します。

【しらべる助成】

【助成題目】若手社会人のための「地域同期」——自分らしく地域で働くためのつながり

【団体名】一般社団法人 ISHINOMAKI2.0

宮城県石巻市圏域(主に石巻市、東松島市、女川町)で働く20～30代前半の若手社会人をターゲットに、地域の若手社会人が会社や業種を超えてつながるネットワーク「地域同期」をつくることを目的としたプロジェクトになります。「しらべる助成」では、石巻圏の企業を対象としたアンケートやヒアリング調査によるニーズ把握、パイロット事業での効果測定を行い、来年度以降の本格実施を目指します。

地域の中小企業が抱える課題解決の一助になり、そして近年注目されている早期離職や都市部への流出を防ぐための「同期プロジェクト」として、事業への展開の可能性もあるという点も期待したいという意見がありました。

【そだてる助成】

【助成題目】ママが笑顔の街、気仙沼プロジェクト——

みんなで日本一の幸せな子育て世帯を

【団体名】特定非営利活動法人 Cloud JAPAN

昨年度「しらべる助成」を受けて、子育て世代へのアンケートを実施した結果、「子育て世帯が元気でいられる」街を実現する上で、「自分の時間をもてる」ということが重要な要素であることがわかりました。その上で民間で取り組めることとして今回のプロジェクトでは担い手(子育てしている母親)が、不定期かつ一時的に子どもを預ける場所を運営します。子育てをしながらも一人の人として平等で自由な時間を得られる、子育て世帯が住みよい街を実現するプロジェクトです。

「しらべる助成」により当事者が抱える課題、既存の法律、制度の限界について丁寧に調べられており、分析から導き出された課題解決に向けて必要となるプロジェクトという意見がありました。

【発信・提言助成】

【助成題目】森のようちえん認可制度提案——国への政策提言を目指して

【団体名】特定非営利活動法人智頭町森のようちえんまるたんぼう

過去の助成で、鳥取県智頭町で子育て世代と職人、ヨソモノとジゲ(地元民)など様々な力を集めて、古民家を森のようちえんの園舎としてよみがえらせる取り組みを通し、智頭への移住の促進や地元理解を図る仕組みを構築しました。「発信・提言助成」では全国の森のようちえん団体を組織する「NPO法人森のようちえん全国ネットワーク連盟」や学識経験者等と連携し、①森のようちえんの教育的効果、行政支援の効率化の妥当性(待機児童対策への効果)、移住促進への効果等の検証(調査研究)、②地方自治体向けの勉強会、③国に対して新しい認可制度の提言、④自治体や一般市民向けのシンポジウムを行うことを目的としています。

未来世代への投資として必要な取り組みであり、潜在層も含めて関心を持つ層は多い、発信することで広い波及効果が見込まれるプロジェクトとして期待したいという意見がありました。

選考委員からのコメント

次に、今年度の選考を振り返り、選考委員から挙げられたコメントを紹介します。今後の応募の際の参考にさせていただきたいと思います。

【しらべる助成】

・全体的に何について「しらべる」のかという調査仮

説の立て方が弱いものが多い。

- ・助成を受けて調査を実施している方同士の学び合いが効果的。中間段階で集まれる場を設定することを事務局に提案したい。

【そだてる助成】

- ・今の日本の持っているテクノロジーの力や科学技術の力を活かした申請書がもっと増えてもいい。
- ・「しらべる助成」から「そだてる助成」へと進む場合には、そだてる助成では「事業」と「担い手」が育つことが期待されているということを理解して応募してもらいたい。
- ・社会的意義のあるものをどうやって稼げるものにしていくのか永遠の課題である。
- ・稼ぐことは大事だが、一方で稼ぐ仕組みで成功してしまったがゆえ、社会保障にならないケースがある。むしろ稼ぐ方向にいつてはいけない活動もある。

最後に

本年度も「しらべる助成」、「そだてる助成」ともに、当事者性のある、地域の特性や特徴を生かした「仕事」を創りだそうというアイディアにあふれる提案が寄せられました。また「発信・提言助成」への提案はこれまでの活動にもとづいた堅実かつ社会の変革を目指すものでした。選考委員会でひとつひとつ丁寧に評価作業を行い、活発に意見交換しながら選考いたしました。

残念ながら助成対象から外れてしまった提案のなかにも、変化する社会に対して真摯に向きあい、地域課題の解決を目指す意欲に満ちたものが多くありました。引き続き歩みを止めることなく、再度チャレンジをしていただきたいと思います。

助成対象一覧

* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

国内助成プログラム【しらべる助成】

助成番号	題目 (活動地) 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
D18-LR-0012	地域連携から農福連携へ——障がい者雇用と多様な担い手による地域農業(静岡県) 後藤 幸一郎 社会福祉法人なごみかせ理事/指定障がい福祉サービス提供事業所風の森施設長	1,000,000
D18-LR-0020	外国人と交流から共生へ——ちっぶべつ町多文化共生への挑戦(北海道) 式部 絢子 ちっぶべつ町多文化共生プロジェクトチーム	1,000,000
D18-LR-0022	未来の地域リーダー育成——市民による三島・高校生Uターン就職促進調査(静岡県) 山本 希 特定非営利活動法人みしまびと理事長	990,000
D18-LR-0024	地域農業の未来を探る調査——地域商社による農村イノベーションを目指す(岩手県) 吉田 貴浩 KOMABAテラスプロジェクト実行委員会	1,000,000
D18-LR-0030	集落協働による地域起業促進——スポーツ・ツーリズムによるモデル創造(宮城県) 石井 勇 合同会社 五ヶ瀬自然エネルギー社中代表社員	1,000,000
D18-LR-0048	誰もが貢献できる共生社会へ——地域における難民の孤立状況の把握(埼玉県) 櫻井 美香 一般社団法人ミナー代表理事	850,000
D18-LR-0049	若者による地域づくりの促進——若者が集まる拠点の運用を通じて(大阪府) 竹田 有希 一般社団法人ニューローカル製作舎代表理事	1,000,000
D18-LR-0051	参加と自治の助け合い社会へ——住民が主体的に動く為に必要な対話と調査(宮崎県) 青木 智美 特定非営利活動法人たわわハートねっとな代表理事	1,000,000
D18-LR-0059	過疎地域で賢く移動する——日本初モビリティセンター設立への調査研究(岡山県) 猪田 有弥 にしあわくらモビリティプロジェクト	1,000,000
D18-LR-0061	「よいインターン」とは何か——大学生とNPOの双方が育つモデルの調査(京都府) 荒木 勇輝 特定非営利活動法人寺子屋プロジェクト代表理事	1,000,000

国内助成プログラム[しらべる助成]

助成番号	題 目 (活動地) 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
D18-LR-0063	がじゃんfreeの地域づくり ―― 住民による蚊媒介感染症対策の構築 (沖縄県) 斉藤 美加 チームがじゃん	1,000,000
D18-LR-0065	農村での移動の質を高める ―― 地域主体交通の持続的運営に向けた体制構築 (兵庫県) 衛藤 彬史 特定非営利活動法人チョコログ村	1,000,000
D18-LR-0070	離島の交流拠点再生事業 ―― フェリーターミナルにおける空き店舗の活用 (北海道) 水野谷 武志 北海学園大学経済学部地域協働推進協議会	1,000,000
D18-LR-0071	地域防災における多様性の主流化 ―― 災害時、誰一人取り残されない防災へ (東京都) 高橋 聖子 インクルラボ代表	1,000,000
D18-LR-0098	高校キャリア教育の実態 ―― 新潟県のキャリア教育における問題構造の把握 ―― (新潟県) 小見 まいこ NPO法人みらいず works 代表	1,000,000
D18-LR-0101	「福祉の島」を笑い継ぐ ―― 瀬戸内海豊島・複合的福祉サービス拠点素描 (香川県) 小澤 詠子 豊島の福祉を考える協議会部会	1,000,000
D18-LR-0110	若手社会人のための「地域同期」 ―― 自分らしく地域で働くためのつながり (宮城県) 斉藤 誠太郎 一般社団法人ISHINOMAKI2.0理事	1,000,000
D18-LR-0118	小商いから創る集落の未来 ―― 観光資源のない農村の地域活性モデル (福島県) 佐々木 雄介 上野尻まちづくり協議会	1,000,000
D18-LR-0123	大山麓体験型山ざと旅事業 ―― 荒廃が進む山里林野の再生と観光資源活用 (鳥取県) 徳永 巧 グラウンドワーク大山麓山代表	1,000,000
D18-LR-0125	空き家活用居場所づくり調査 ―― 社会的孤立のないまちを目指して (東京都) 浦田 愛 文京区社会福祉協議会地域福祉推進係係長	1,000,000

国内助成プログラム[そだてる助成]

助成番号	題 目 (活動地) 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
D18-L-0002	タマヌオイル・プロジェクト ―― 島の自然と暮らしを繋ぎ直す好循環の創出 (沖縄県) 三輪 智子 ヤラブの木	7,150,000
D18-L-0015	ママが笑顔の街、気仙沼プロジェクト ―― みんなで日本一の幸せな子育て世帯を (宮城県) 田中 惇敏 特定非営利活動法人Cloud JAPAN・代表理事	5,000,000
D18-L-0028	子どもアドボカシー開発事業 ―― 子どもの声を地域・社会に届けるために (福岡県) 大谷 順子 特定非営利活動法人子どもNPOセンター福岡代表理事	7,870,000
D18-L-0031	主体的な進路選びを応援する ―― 研究×情報の集約と発信×実践で取り組む (大阪府) 水木 千代美 Connection For Children	6,450,000
D18-L-0055	福祉現場の就労基盤を支える一(福)業によるセカンドキャリア形成の推進 (京都府) 中村 正 特定非営利活動法人きょうとNPOセンター理事長	4,720,000
D18-L-0078	孤立を解消する地域づくり ―― 多様性を受け入れる地域文化の醸成 (沖縄県) 鈴木 恵 一般社団法人Kukuru代表理事	6,490,000
D18-L-0086	食で団地活性化プロジェクト ―― 学生とシニアが手を取り未来を切り開く (神奈川県) 菊地 成行 NPO法人フーズマイルぐりぐら代表理事	5,000,000
D18-L-0088	ふくい郷守人プロジェクト ―― 都市と農村の支え合う関係づくり (福井県) 伊藤 弘晃 ふくい郷守舎	6,000,000
D18-L-0119	すみだの安全と安心を包む『防災観光ふるしき』 (東京都) 大鋸 幸絵 NPO 燃えない壊れないまち・すみだ支援隊	7,180,000

国内助成プログラム[そだてる助成]

助成番号	題 目 (活動地) 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
D18-L-0134	最奥地芦生が起こす人材流動 ―― ローカル×アカデミックで担い手を創出 (京都府) 青田 真樹 芦生山村活性化協議会	6,520,000
D18-L-0148	「金ヶ崎芸術大学校」の創設 ―― 現代の「羅須地人協会」を目指して (岩手県) 千葉 周秋 金ヶ崎まちづくり研究会・会員	4,000,000
D18-L-0149	創造の場づくりによる新たな地域福祉 (大阪府) 松尾 真由子 一般社団法人brk collective 代表理事	5,000,000
D18-L-0155	園むすびプロジェクト (富山県) 金岡 伸夫 舟橋村園むすびプロジェクト	7,380,000
D18-L-0156	異文化理解を促すメディアのシステム構築プロジェクト (愛知県) 牧野 佳奈子 一般社団法人DIVE.tv 代表理事	6,070,000

国内助成プログラム[政策・提言助成]

助成番号	題 目 (活動地) 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
D18-SC-0002	森のようちえん認可制度提案 ―― 国への政策提言を目指して ―― (鳥取県) 西村 早栄子 特定非営利活動法人智頭町森のようちえんまるたんぼう理事長	4,030,000
D18-SC-0003	わたしたちの働き方改革！ ―― ナリワイ起業を働き方のスタンダードへ (山形県) 井東 敬子 鶴岡ナリワイプロジェクト代表	5,320,000

* 社会コミュニケーションプログラムの枠内にて助成

国内助成プログラム[パイロットプログラム助成：市民参加促進プログラム]

助成番号	題 目 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
基盤強化助成		
D18-PI-0008	学生インターンのプログラム化 ―― 組織内の基盤力強化 濱田 千夏 NPO法人I-DO 理事	970,000
D18-PI-0009	「市民参加」で障がい者支援 誰にでも出来る障がい者支援に取り組む 別府 一樹 特定非営利活動法人トゥギャザー 常務理事・事務局長	940,000
D18-PI-0010	「参加」の仕組みづくり ―― ボランティアの枠を超えた「参加」 ―― 森山 淳子 NPO法人ニコちゃんの会代表理事	720,000
D18-PI-0011	大人の友達、集まれ！ ―― ダウン症児のきょうだいも主役になりたい 荒井 千羽 特定非営利活動法人ダウン症ファミリー総合支援めばえ21理事	970,000
展開助成		
D18-PI-0012	豊かな場から広がる地域参画 ―― 主体的な市民が増える場と地域連携の検証 森 祐美子 特定非営利活動法人こまちぶらす理事長	4,400,000
D18-PI-0013	NPOインターンシップラボ ―― 若者の主体的なNPOへの参加を支える支援 高城 芳之 特定非営利活動法人アクションポート横浜代表理事	5,000,000

* イニシアティブプログラムの枠内にて助成



活動報告

①②

2016年度助成対象者中間報告会

開催：2018年4月14日[新宿区]

2016年度「そだてる助成」対象9団体から、この1年間に実施した取り組み内容を各事業のロジックモデルに即して報告していただきました。また、2017年度「そだてる助成」、「しらべる助成」助成対象23団体と、コメントーターのIIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表川北秀人氏にご参加いただきました。

③④⑤⑥

トヨタNPOカレッジ「カイケツ」講座

開催：2018年5月17日・18日、6月21日、7月19日、8月9日、11月27日[新宿区]

トヨタ自動車(株)の協力を得て、三期目となるトヨタNPOカレッジ「カイケツ」を実施しました。本講座は、トヨタ自動車の「問題解決」という考え方・手法を学ぶNPO向けの講座です。今期は17団体25人が参加。それぞれ掲げたテーマに対し、約7カ月間をかけてトヨタ式「問題解決」を実践しました。

⑦

NPOによる市民の参加促進研究WS

開催：2018年6月30日[福岡市]

特例認定NPO法人アカツキに企画・運営をご協力いただきワークショップを開催しました。

⑧

新宿NPO推進協働センター「助成金講座」

開催：2018年9月18日[新宿区]

国内助成グループプログラムオフィサーの喜田が講師として登壇しました。

⑨

グローバル公民館——エジプトに公民館をつくろう！国際交流に見る報告会——日本の公民館の特性と可能性を語る

開催：2018年9月25日・10月29日[港区・那覇市]

「NPO法人1万人の井戸端会議(那覇市繁多川公民館指定管理者) / 国際交流基金地域リーダー・若者交流助成事業」主催による報告会が東京並びに沖縄で開催

され、トヨタ財団国内助成グループ担当者も後援団体として運営のサポートを行いました。

沖縄会場では公民館や公共空間の利活用に関心を持つ参加者約50名が集い、当日はメディアも数社参加し、後日新聞等でも取り上げられたそうです。

⑩

チャリボン at 新宿三井ビルディング

開催：2018年12月20日・21日[新宿区]

本年度も「寄付月間」の公式認定企画として、新宿三井ビルディングのご協力のもと、古本等の買い取り金額をNPOへの寄付につなげる、株式会社バリューボックスの仕組み「チャリボン」を実施しました。おかげさまで総冊数1,009冊の古本ならびにゲームソフト、書き損じはがき等が集まりました。

⑪⑫

国内助成プログラム助成金贈呈式

開催：2019年4月12日[新宿区]

2018年度の国内助成プログラムの贈呈式をハイアットリージェンシー東京にて研究助成プログラムと合同で開催し、約140名の方にご参加いただきました。

第一部では助成対象者報告会が行われ、第二部の助成金贈呈式では、当財団の遠山敦子理事長の祝辞、国内助成プログラム選考委員長の萩原なつ子氏(立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授 / NPO法人日本NPOセンター代表理事) [⑪]、研究助成プログラム選考委員長の城山英明氏(東京大学大学院 法学政治学研究科教授)より選考結果について講評をいただき、各助成対象者による「一分間スピーチ」や贈呈書の授与が行われました。



Research Grant Program 研究助成プログラム

概要

一般助成募集概要

テーマ	社会の新たな価値の創出をめざして
募集期間	2018年6月4日～8月3日
助成期間	2019年5月1日から2年間
助成金額	総額6,000万円[上限額800万円/件]

特定課題募集概要

テーマ	先端技術と共創する新たな人間社会
募集期間	2018年10月15日～12月21日
助成期間	2019年5月1日から最長3年間
助成金額	総額4,000万円[500万円～1000万円程度/件]

研究助成プログラムでは「社会の新たな価値の創出をめざして」というテーマのもと、研究領域・分野を限定せず幅広く研究プロジェクトの募集をしてきましたが、本年度は従来の枠組みの公募に加え、新たに特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」(予算総額：4,000万円)を設け、より具体的なテーマに絞った公募を行いました。

特定課題では、AIやIoT、ビッグデータ、ロボット、ブロックチェーンなど、先端的な科学技術をめぐる社会的諸課題に対応する研究プロジェクトを対象とし、技術をどう扱

2018年度助成実績

	応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
一般助成	361件	12件	60,000	60,000	3.3%
特定課題 先端技術と共創する 新たな人間社会	56件	7件	40,000	40,000	12.5%
合計	417件	19件	100,000	100,000	4.6%

えばいいのか、また、技術によって何がどう変容しつつあるのか、そして将来的には人間や社会はどうあるべきか、といった問題に挑む意欲的なプロジェクトを募集しました。具体的には、①中長期視点に立ち、先端的な科学技術による社会的影響を学術的・理論的に検証する研究、②実際の利活用に関する研究で、社会生活のなかでどう活用できるのか現場を踏まえて検証するもの、③若手研究者を中心に、文理の垣根を超え国際的なネットワークづくりに寄与するものなどを想定し、公募に際しては2回の説明会を開催するなど、プログラム趣旨の発信に努めました。その結果、応募総数は56件となり、7件が採択されました。初年度にもかかわらず幅広い分野から応募があり、上記3つの観点を含めたさまざまな視点から先端技術をめぐる社会的課題について取り組むプロジェクトを採択することができました。また、助成開始時期に合わせて広報誌JOINT(2019年4月発行)にて特集を組み、選考委員の鼎談を掲載するなどして、さらにプログラムの趣旨の周知にも努めています。

従来の枠組みである研究助成プログラムでは、引き続き、これからの社会が対応を迫られる困難な課題に

向き合うための基本的な考え方や方法論を探究する、学際的・横断的なプロジェクトを支援することを目的としました。特定課題枠の設置により助成総額を1億円から6,000万円に縮小したことや他の研究支援機関の動向などを踏まえ、前年度までの(A)共同研究助成と(B)個人研究助成の助成枠を統合し、若手研究者支援を焦点として、代表者は45歳以下、原則として3名以上のプロジェクト・チームを支援することとしました。前年度同様、公募開始の前後には、東京と福岡において助成対象者による研究発表および有識者とのディスカッションを中心とするオープンワークショップを開催し、レポートをウェブサイトで紹介するなどして、プログラムの趣旨や成果の発信を行いました。

応募総数は361件で、前年度の845件の半数以下となりました。個人研究助成枠の廃止や代表者の年齢に制限を設けたことが影響したと考えられます。採択案件も12件と減少しましたが、専門分野を横断する、あるいは国際的な連携による若手研究者たちのプロジェクトが採択され、成果が期待されます。

選後評[一般助成]

潜在的課題を発掘し新たな価値を見据える

研究助成プログラム選考委員長 城山英明

多様な視角をもつ

トヨタ財団研究助成プログラムは「社会の新たな価値の創出をめざして」というテーマを掲げてきました。日本および世界において、これからの社会が対応を迫

られる困難な課題に私たちはどのような向き合えばいいか、その基本的な考え方や方法論を原理的に探究し、社会の新たな価値創出をめざす意欲的な研究者を応援することが、本プログラムの目的です。

高齢化やグローバル化への対応といった課題に見ら

れるように、現在の社会にはさまざまな課題が存在しています。そして、さまざまな社会集団、企業、政府は、これらの顕在化した課題への短期的対応に日々迫られています。しかし、この研究助成プログラムにおいては、そのような顕在化した課題に対応するだけでなく、まだよく見えない潜在的課題を発掘し、それらに向き合う新たな社会的価値を見据えることが期待されています。潜在的課題を発掘するためには、その兆しとなるさまざまな現場を認識することがその第一歩となります。また、新たな社会的価値を見据えるには、そのような新たな社会的価値を孕みつつある社会における新たな試みに寄り添う必要があります。そして、潜在的課題を発掘し、新たな社会的価値を見据えるには、個々の研究プロジェクトにおいて、研究者と実践者が連携するとともに、多様な視角を持つさまざまな研究者が協力することが重要です。今回採択されたプロジェクトは、対象となる現場や研究チームの構成・規模は異なるものの、このような方向性を基本的に共有していると思いますが、より骨太な研究に展開させていくことが期待されます。

若手研究者への期待

本年度の募集においては、助成開始時の代表者の年齢に関して、45歳以下という条件を付けさせていたいただきました。これは、多様な年齢層の研究参加を排除するものではありません。むしろ、多様な観点をもたらすためには、多様な年齢層の参加は望ましいものです。他方、今後の社会における潜在的課題を発掘し、新たな社会的価値の方向性を明らかにしていくためには、若手研究者の問題意識を深化させるとともに、研究マネジメント能力を高めていくことは必須なことであると考えられます。その結果、今回、選考されたプロジェクトの代表者の平均年齢は38歳程度となりました。これらの研究リーダーの方々、さまざまなチャレンジを経験しつつ、知的起業家として成長していただくとことを期待したいと思います。

本年度においては、最終的に、応募総数361件の中から計12件のプロジェクトが採択されました。原則として共同研究を対象とすることとし、また、研究助成総額が減少した結果、従来に比べて採択件数はかなり減少することになりましたが、多様なプロジェクトを採択することができました。以下では、いくつかの興味深いプロジェクトの例を紹介したいと思います。

プロジェクト紹介

[助成題目] 社会的企業の生態系における組織の持続性と担い手のキャリアの経済社会学的研究：日韓4都市のネットワーク比較分析を通じて

[助成対象者] 米澤旦(明治学院大学社会学部 准教授)

本プロジェクトは、社会的企業という重要なテーマに関して、その生態系を実証的に明らかにして、今後の新たな社会的価値を生み出す基盤を構築しようとする興味深い研究です。そして、実質的に協働できる国際的チームによる国際比較研究としても期待できるものとなっています。

[助成題目] 哲学、医学、精神分析の融合による自閉症の学際的研究——新しいダイバーシティ概念の創造を目指して

[助成対象者] 國分功一郎(東京工業大学リベラルアーツ研究教育院 教授)

自閉症をめぐる、哲学、医学、精神分析という多様な視点から取り組む興味深い学際的研究です。このような研究を通して、新たな価値の方向性を示すとともに、その結果を社会に発信することが期待されます。

[助成題目] その後の世代：ルワンダ大虐殺後の親族・家族関係の再構築

[助成対象者] ロウズ・ローニング(南アフリカケープタウン大学アフリカ・ジェンダー研究・人類学・言語学部 博士研究員)

ジェノサイドを経験したルワンダにおいて、性的暴力の結果生まれた子供たちがどのように家族・親族に受け入れられたのか、あるいは受け入れられなかったのかという現場の分析を通して、人間がどのように暴力の経験を受けとめるのか、また、家族・親族とは何かという基本的な課題に取り組もうとする研究です。採択案件の大部分を共同研究が占める中で、本研究は萌芽的な個人研究として、視角は限定されるものの、切り口の鋭い研究となっています。

助成対象一覧

* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

研究助成プログラム[一般助成]

助成番号	題目 (代表者国籍)代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
D18-R-0022	防災価値の翻訳：日本とチリとの防災に関する国際協力における「遊び」の役割 (日本) 渡辺 知花 マンチェスター大学助教授	6,000,000
D18-R-0082	中国農村部における協働のプロセスによる学校づくりが地域社会に果たす役割 (中国) 範 懿 九州大学人間環境学研究院助教	5,800,000
D18-R-0117	未来のリーダーを育てる —— 東アジアと欧米における非営利・フィランソロピー教育の比較研究 (日本) 岡田 彩 東北大学准教授	5,500,000
D18-R-0122	社会的企業の生態系における組織の持続性と担い手のキャリアの経済社会学的研究：日韓4都市のネットワーク比較分析を通じて (日本) 米澤 旦 明治学院大学社会学部准教授	6,000,000
D18-R-0133	地域活性化事業の地域内経済循環評価手法の確立と評価ツールの開発 ～自治体の新たな文化を創造する～ (日本) 稲垣 憲治 京都大学大学院地球環境学舎	3,700,000
D18-R-0136	哲学、医学、精神分析の融合による自閉症の学際的研究 —— 新しいダイバーシティ概念の創造を目指して (日本) 國分 功一郎 東京工業大学リベラルアーツ研究教育院教授	2,800,000
D18-R-0156	性的マイノリティ運動の口述資料のアーカイブ化に向けた実践的研究 (日本) 鶴田 幸恵 千葉大学准教授	5,800,000
D18-R-0281	その後の世代：ルワンダ大虐殺後の親族・家族関係の再構築 (オランダ) ロウズ・ローニング 南アフリカケープタウン大学アフリカ・ジェンダー研究・人類学・言語学部博士研究員	1,400,000
D18-R-0303	戦後日本の健康課題改善の道筋について世代・国境を越えて伝承する人材育成ツールの開発 (日本) 野村 真利香 独立行政法人国際協力機構(JICA) 人間開発部国際協力専門員(栄養・保健)	5,800,000
D18-R-0310	障害者を援助する人々のメンタルヘルスの支援の検討 (日本) 沖潮 満里子 湘北短期大学 生活プロデュース学科専任講師	5,800,000
D18-R-0325	福島の記憶を未来に —— 「親子をつなぐサポートブック」と当事者語り部活動 —— (日本) 松谷 満 中京大学現代社会学部准教授	5,800,000
D18-R-0360	農福連携において労働者の自律性を高めるために —— 産消提携の経験を援用する試み (日本) 綱島 洋之 大阪市立大学都市研究プラザ特任講師	5,600,000

先端技術と人間社会が共存していくために

研究助成プログラム選考委員長 城山英明

7件のプロジェクトを採択

トヨタ財団研究助成プログラムでは「社会の新たな価値の創出をめざして」という幅の広いテーマでプロジェクトを募集してきましたが、2018年度から「先端技術と共創する新たな人間社会」という特定課題を設けました。AIのような先端技術が出てくるなかで、社会でそのような技術をどのように扱っていったらいいか、将来的には人間社会のあり方はいかにあるべきか、といった研究を支援するのが主たる目的です。たとえば新しい技術にはどのようなプラスがあるのか、どのようなリスク、懸念すべき事項があるのかといった様々な社会的な影響に関するアセスメントを行うというのが一つのあり方です。あるいは、先端技術を使って社会的課題をどのように解決していくのか、また解決していくためにはどのようなことに配慮し、どのような仕組みを作らなければいけないのか、社会のあり方がどう変わっていくべきなのか、といった研究もありえます。先端技術と社会がどのように共存していくかというテーマは、グローバルに同時進行的に研究が進められているテーマです。このようなコミュニティに入って行って共同で研究を進め、発信していくことは重要なことです。また、このような活動を担う若い担い手を支援していくことも重要です。以上のような問題意識に基づき、今年度は初めての提案募集を行ったところ、幅広い56件の応募を得て、最終的に7件のプロジェクトを採択しました。

4つのプロジェクトタイプ

採択されたプロジェクトは、大きく4つのタイプに分かれると思います。

第1のタイプは、先端技術が社会に導入される際の具体的な倫理的・法的・社会的課題を検討する研究者・実務家のプラットフォーム構築を目指すものであり、寺田麻佑（国際基督教大学教養学部・准教授）「先端技術

を活用する社会制度の展開と課題に関する立法課題の研究——人工知能の活用と社会の受容・法・技術と倫理——」、江間有沙（東京大学・特任講師）「人工知能の倫理・ガバナンスに関するプラットフォーム形成」が該当します。

第2のタイプは、介護・福祉といった現場における先端技術の利用の分析に基づき課題を検討するものであり、小舘尚文（University College Dublin, Assistant Professor）「介護ロボットの社会実装モデルに関する国際共同研究～人・ロボット共創型医療・介護包括システムの構築に向けて～」、高岡昂太（産業技術総合研究所人工知能研究センター・研究員）「福祉分野における自治体のデジタルトランスフォーメーション促進の課題整理」があります。

第3のタイプは、先端技術と社会・人間との関係の方向性を基本的な概念の検討を通して明らかにしようとするものです。熊澤輝一（総合地球環境学研究所研究基盤国際センター・准教授）「人間と計算機が知識を処理し合う未来社会の風土論」は風土という切り口を通して、西條玲奈（京都造形芸術大学・非常勤研究員）「ケアの倫理から見る人とソーシャルエージェントの関係性とその社会的含意」は人間の感情・愛情の対象のあり方という切り口を通して、このような課題に取り組んでいます。

そして第4のタイプは、先端技術のもたらす社会的課題にNPOとして実践的に取り組もうとするものであり、楊井人文（特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ（FIJ）事務局長）「インターネット上の誤情報拡散を抑制するファクトチェック・ネットワーク・システムの構築」は、インターネットやSNS上に流れる情報がファクトかどうかをチェックするシステムの提案、実際の事例への適用を試みています。

先端技術と社会に関するプロジェクトはさまざまな機関によって実施されています。そのようななかで、

この研究助成プログラムで採択されたプロジェクトには、短期的に対応を求められる実践的政策課題に取り組むだけでなく、基本的な課題に取り組み、将来の社会システムのあり方や新たな社会的価値に道筋をつけるような研究を行っていただきたいと期待しています。そのためには、単に個々のプロジェクトを進めるだけでなく、プロジェクト相互の議論を促すような機会も設定していきたいと思えます。また、今年度は、

先端技術のなかでもAIといった情報技術に対象がやや偏っているような気もします。今後は、よりバランスのとれた研究プロジェクトのポートフォリオを構築していくために、ライフサイエンスのような分野や、あるいは情報技術の応用分野としても福祉・介護以外のより幅広い分野での研究提案も期待したいと思います。

助成対象一覧

* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

研究助成プログラム[特定課題：先端技術と共創する新たな人間社会]

助成番号	題目 (代表者国籍)代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
D18-ST-0005	介護ロボットの社会実装モデルに関する国際共同研究～人・ロボット共創型医療・介護包括システムの構築に向けて～ (日本)小舘 尚文 アイルランド国立大学ダブリン校専任講師	8,200,000
D18-ST-0008	人工知能の倫理・ガバナンスに関するプラットフォーム形成 (日本)江間 有沙 東京大学未来ビジョン研究センター特任講師	7,000,000
D18-ST-0028	福祉分野における自治体のデジタルトランスフォーメーション促進の課題整理 (日本)高岡 昂太 産業技術総合研究所人工知能研究センター研究員	7,500,000
D18-ST-0040	ケアの倫理から見る人とソーシャルエージェントの関係性とその社会的含意 (日本)西條 玲奈 京都造形芸術大学非常勤研究員	3,000,000
D18-ST-0043	人間と計算機が知識を処理し合う未来社会の風土論 (日本)熊澤 輝一 総合地球環境学研究所研究基盤国際センター准教授	4,800,000
D18-ST-0051	先端技術を活用する社会制度の展開と課題に関する立法課題の研究 ——人工知能の活用と社会の受容・法・技術と倫理 —— (日本)寺田 麻佑 国際基督教大学教養学部准教授	5,200,000
D18-ST-0058	インターネット上の誤情報拡散を抑制するファクトチェック・ネットワーク・システムの構築 (日本)楊井 人文 特定非営利活動法人ファクトチェックイニシアティブ(FIJ)事務局長	4,300,000



78910

研究助成プログラム助成金贈呈式

開催：2019年4月12日[新宿区]

2018年度の研究助成プログラムの贈呈式を、ハイアットリージェンシー東京にて国内助成プログラムと合同で開催しました。

第一部では助成対象者報告会が行われ、第二部の助成金贈呈式では、当財団の遠山敦子理事長〔7〕の祝辞、国内助成プログラムの選考委員長の萩原なつ子氏（立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授／NPO法人日本NPOセンター代表理事）、研究助成プログラムの選考委員長の城山英明氏（東京大学大学院 法学政治学研究科教授）〔9〕より選考結果について講評をいただきました。

続いて、国内助成プログラムおよび研究助成プログラムの各助成対象者より助成対象プロジェクトの内容についての簡単な紹介をいただく「一分間スピーチ」が行われ、その後、各プログラム代表者に助成金贈呈書が授与されました。

活動報告

123

オープンワークショップ「社会の新たな価値の創出をめざして」@東京

開催：2018年4月14日[新宿区]

早稲田大学の国際会議場にて、研究助成プログラムオープンワークショップを、早稲田大学総合研究機構ジャーナリズム研究所との共催で実施しました。

6名の助成対象者が2人ずつ3つのセッションに分かれ、研究助成プログラムのテーマ「社会の新たな価値の創出をめざして」に対し、どのように取り組んでいるのか、あるいは取り組んだのか報告しました。

約30名の参加者があり、会場全体で率直な議論が展開されました。

456

オープンワークショップ「社会の新たな価値の創出をめざして」@福岡

開催：2018年6月30日[福岡市]

4月の東京に続き、九州大学の西新プラザ大会議室にて、研究助成プログラムオープンワークショップ「社会の新たな価値の創出をめざして」を開催しました。

プログラムのテーマである「社会の新たな価値の創出」について、どのように取り組んだか、あるいは取り組んでいるか、6名の助成対象者が3つのセッションに分かれて紹介しました。これらの報告を受け、約30名の参加者からは多くのコメント・質問が出されました。



International Grant Program 国際助成プログラム

概要

テーマ

アジアの共通課題と相互交流 ―― 学びあいから共感へ ――

サブテーマ

- (A) 多世代・多文化を包摂するコミュニティ
- (B) 新しい文化の創造
- (C) オープン領域

対象国

東アジア・東南アジアの国や地域

募集期間

2018年4月2日～6月15日

助成期間

2018年11月から1年間または2年間

助成金額

総額7,000万円 [1年間上限額500万円/件、2年間上限額1,000万円/件]

2018年度国際助成プログラムは、2014年度以来の基本テーマ「アジアの共通課題と相互交流 ―― 学びあいから共感へ ――」を継続して実施しました。対象地域も前年度までと同様、日本を含む東アジアと東南アジア合わせて18の国・地域です。「国際性」、「越境性」、「双方向性」、「先見性」という4つの視点のもと、対象となるアジア各国・地域のなかで実践者同士の相互の現場訪問を通じて「学びあい」が行われ、共通課題の解決あるいは状況の改善等につながる事が重視されます。

2018年度は2016年度にリニューアルを行った(A)多世代・多文化を包摂するコミュニティ、(B)新しい文化の創造、(C)オープン領域の3領域を踏襲し、242件の応募のなかから11件を採択しました。昨年度比の採択案件の減少は、助成予算の減少を受けたも

2018年度助成実績(括弧内は2017年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
242件(328件)	11件(16件)	70,000(100,000)	70,000(100,000)	4.5%(4.9%)

のです(2017年度:1億円→2018年度:7,000万円)。各領域のバランスは(A)領域3件、(B)領域3件、(C)領域5件となりました。これまで同様、テーマ面でも地域面でもバラエティに富んだ助成プロジェクトになっています。また、採択された助成プロジェクトの代表者のうち、約半数が女性であり、また約半数が外国人という結果になったことも、助成先の多様性を表すと同時に、各国で本プログラムの趣旨の理解が進んできたことが推察されます。

助成事業と平行して、2018年度は「アジアの共通課題と相互交流」を掲げた過去の助成事業を総括的に振り返る評価作業を実施しました。具体的には有識者4名からなる評価委員会を設置し、2014年度から2017年度までの助成プロジェクト全63件のうち、31件に対してヒアリングを行いました。実際に日本各地と韓国、タイ、フィリピン、カンボジアを訪れ、そのヒアリング結果をもとに助成プログラムとしての評価を報告書にまとめました。報告書のなかでは、同

評価委員会から基本的な枠組みにおいて現行の国際助成プログラムを継続する旨の提言が出されています。本評価報告書は、昨年度実施したフィリピン(バギオ)、タイ(バンコク)、日本(仙台)での過去の助成対象者と財団担当者との対話をまとめた冊子(日本語・英語)と合わせ、国際助成プログラムの趣旨をより深く理解いただく一助になります。

この他に、アジアにおける社会的投資と戦略的フィランソロピー市場の成長に取り組む中間支援組織であるAVPNが開催する年次会議「AVPNコンファレンス」でのセッションに、プログラムオフィサーがスピーカーとして参加しました。

引き続き、助成プロジェクトに対する個別の継続的なフォローを実施するほか、トヨタ財団としてのシンポジウムや報告会の開催、内外の国際会議等などへの参画を通じて、知見の共有と発信を継続して行っていく予定です。

選後評

国際性、越境性、双方向性、先見性をキーに

国際助成プログラム選考委員長 末廣 昭

はじめに

トヨタ財団は、1974年の設立以来、東南アジア諸国を中心に国際助成を展開し、2009年度からは「アジア隣人プログラム」を通じて、アジアが直面する具体的な課題の解決を目指すプロジェクトを、継続的に助成してきた。

そうした中、アジア諸国・地域は、経済発展と国民の生活向上を着実に実現すると同時に、他方では、少子高齢化の進展、経済的不平等の拡大、自然災害の頻発など、日本と共通する問題にも直面するようになっ

た。そのため、2013年度からはプログラムの名称を、「アジア隣人プログラム」から「国際助成プログラム」に変更し、続いて2015年度からは、未来を見すえた政策提言型のプロジェクトを積極的に支援する方針をとった。

ところが、対象テーマを高齢化社会、多文化社会の2領域に絞り、かつ地域実践者の現場訪問と相互交流を必須の条件としたことから、2015年度は応募件数が68件にとどまり、プロジェクトの企画もやや斬新さに欠ける傾向が見られた。そこで、関係者と議論を重ねた上で、2016年度に方針を見直すことにした。

具体的には、テーマ(アジアの共通課題と相互交流：学びあいから共感へ)と、対象地域(東アジアと東南アジアの計18か国・地域)は、2015年度の基本方針を継承しつつも、対象領域を、(A)多世代・多文化を包摂するコミュニティ、(B)新しい文化の創造：これからのアジアの共通基盤の構築、(C)オープン領域、の3つの領域に拡充することとした。

対象領域を拡充した背景には、第一に、アジアでは映像、音楽、演劇、食文化などの分野で、伝統の見直しと新しい文化の創出の試みが始まっていること、第二に、ソーシャルメディア(SNS)の著しい発展もあって、「アジアに共通する文化の創造」とも呼ぶべき新しい動きが生じていること、以上の2つがある。こうした動きは、アジアが直面する課題に、人々が共感をもって取り組んでいくための共通の基盤を提供するものであると、私たちは考えた。

3つの領域のうち領域Aは、2013年度以降に財団が重点を置いてきた2つのテーマ、すなわち高齢化社会と多文化社会に焦点をあてつつ、アジア域内の地域コミュニティが抱える喫緊の課題群に取り組むプロジェクトを対象とする。次に領域Bは、映像、音楽、演劇、食文化など、アジアの豊かな未来像を提示する意欲的なプロジェクトを対象とする。最後に領域Cは、2つの領域に含まれないか、両者にまたがるような課題で、応募者自身が領域を自由に設定し提案するプロジェクトを対象とする。

基本的な方針については、2018年度も過去2年間の方針を踏襲している。ただし、財団の目指すところをより具体的に、またより簡潔に示すために、「国際性(Transnational)」、「越境性(Cross Sector)」、「双方向性(Mutual Learning)」、「先見性(Foresight)」の4つを、応募要件のキーワードとして明示した。また、2018年度の予算総額は、未来社会の構想を念頭に置いた新事業への取り組みを開始するために、従来の1億円から7,000万円に減額を行った。

応募状況

2018年度の応募件数は242件と、2017年度の328件を大きく下回った。これは、2017年度に急増したマレーシアとインドネシアからの応募(2017年度の選後評を参照)が減少したためであり、採択の可否を度外視した、研究助成へのやみくもとも言える申請が減った分、応募内容の質は向上した。

まず応募を領域別でみると、領域A(多世代・多文

化を包摂するコミュニティ)が56件(23%)、領域B(新しい文化の創造)が74件(31%)、領域C(オープン領域)が112件(46%)であった。ちなみに、応募件数は2017年度より減少したものの、領域別の分布はそれほど大きく変わっていない。なお、オープン領域の応募テーマは、防災、環境保全、グリーン教育、水の管理、包摂的な社会構築など、領域Aとも重なる社会関連の分野が多かった。

次に応募者(代表者)の国籍別分布をみると、242件のうち最も多かったのは日本の88件(36%)で、以下、マレーシア24件(10%)、インドネシア18件(8%)、フィリピン17件(7%)、ベトナム12件、韓国11件、タイ10件、米国9件、台湾とシンガポール各5件、中国4件、モンゴルとミャンマー各2件、ラオスとカンボジア各1件と続いた。第一位の日本から第四位のフィリピンまでは、国も順位も2017年度と同じであった。地域別では、東南アジアが90件(37%)で、2017年の52%から大きく低下した。これは先に述べたように、マレーシアとインドネシアからの応募が減少したためである。日本を除く東アジアは22件と、2017年度よりその比重が増加した。

選考結果

選考委員会は、委員長を含め4名のメンバーで構成した。選考にあたっては、過去2年間と同じく、①設定したテーマの適合性、②相互交流が持つ実践面での貢献の大きさ、③プロジェクトの実施体制とメンバー構成の堅実性、④成果物や政策提言のインパクトの4つを重視した。それと同時に、領域Bについては、メンバー構成や成果物(作品)の発表形式などについて、画一的な規準を設定せず、案件の内容に応じて柔軟に判断していくこととした。

以上の方針を確認したあと、各委員による企画書査読を経たうえで選考委員会を開催した。その結果、採択したプロジェクトは11件で、採択率は4.5%(2017年度は4.9%)と、予算の縮小と採択件数の絞り込みの影響もあって、応募者にとっては、昨年度以上に厳しい査定となった。

プロジェクトの対象領域は、領域Aが3件、領域Bが3件、領域Cが5件である。意図したわけではないが、応募件数の分布をほぼ反映する結果となっている。次に、プロジェクトがカバーする国・地域(1つのプロジェクトに関わる複数国・地域をカウント)は、8件の日本を筆頭に、以下、4件がタイ、ベトナム、ミヤ

ンマー、3件がマレーシアと台湾、2件がシンガポール、インドネシア、フィリピン、1件がラオス、カンボジア、ブルネイであった。東南アジアが37件のうち24件(65%)と全体の3分の2を占め、しかも、東ティモール以外のすべての国をカバーする結果となった。

2018年度の採択案件について、いくつかの特徴を以下に述べておきたい。第一に、東南アジア諸国の比率が高まったのと対照的に、中国、香港、韓国が対象国・地域から外れた。第二に、日本がまったく関与しないプロジェクトが3件を数え、日本以外の国・地域同士の交流が増加してきた。そして第三に、11件の代表者を性別にみると、男性6件、女性5件と、その数がほぼ拮抗した。第二と第三の特徴は、プロジェクトの裾野が広がっていることを示唆している。

なお選考に先立って、財団のPOたちがいつもと同じように、応募プロジェクトの発掘、応募候補者との事前の相談、候補プロジェクトについての追加資料の収集と意見聴取を精力的に実施し、これらの活動が選考を円滑に進めるうえで大きな助けとなった。240件を超える応募書類を整理する作業は大変であったと思う。ここに深く感謝の意を表したい。

プロジェクト紹介

以下に本年度の採択案件11件のうち、3つの対象領域からプロジェクトを1件ずつ選び、その特徴と助成の意義を簡単に紹介しておきたい。

【領域A：多世代・多文化を包摂するコミュニティ】
【助成題目】認知症に注目して「地域共生社会」を再定義する

【助成対象者】佐々木淳(医療法人社団悠翔会理事長)

【対象国】日本、台湾、シンガポール

高齢化が進むアジア諸国・地域の中でも、高齢者の比率の高さと介護制度が導入されている点で共通するのは、日本、台湾、シンガポールの3地域である。本プロジェクトは、日本の高齢者対策が医療と介護にもつぱら向かい、そうした枠を超えたサービスについては消極的であること、そしてその背景には、認知症の人々に対する偏見と無関心が存在するという現状認識から出発している。その上で、まずは3地域の中から認知症対策における「先進事例」を発掘し、これをベストプラクティスとして、認知症の人たちの社会参加を促すモデルを構築し、経験と知見の相互交流を図ることを目的とする。

本プロジェクトは、問題意識と課題の設定がきわめて明確で、かつ参加するメンバーも、医療団体、病院関係者、研究者の三者から構成される。日本の経験だけでなく、台湾やシンガポールからどのような点を学び取ろうとしているのかが、プロジェクトの重要なポイントとなろう。なお、テーマは喫緊の課題であるだけに、上記の三者に加えて、メディア関係者、厚生省など中央政府の職員、地方自治体の職員などの参加と彼らの協力を求めることも考えられるだろう。

【領域B：新しい文化の創造：これからのアジアの共通基盤の構築】

【助成題目】ウラム・スクール——アジア近隣諸国における持続可能で健康な生活様式を維持するための連帯と食用植物の保全の強化を目的とする国境を超えた食の教育ネットワーク

【助成対象者】エリック・オルメド(マレーシア国民大学民族研究センター(KITA)プリンシパル・リサーチ・フェロー)

【対象国】マレーシア、ベトナム、カンボジア、日本

「ウラム」はマレー語でサラダを指し、農村部では家庭でつくる野菜や野草を組み合わせた副食となる。ウラムにはマレーシアの人々の「健康」に関する伝統的な知識と知恵が盛られているが、都市化が進む中で、そうした知識と知恵の共有が薄れつつある。そこで、健康食に関する地域住民の知識と知恵を、マレーシア、ベトナム、カンボジアの3か国の間で比較し、伝承すべきノウハウを教育しようというのが、本プロジェクトの目的である。

応募案件の中で、「アジアの食文化」や「アジアの食育」を掲げたプロジェクトは少なからず存在した。そうした中でこのプロジェクトを採択したのは、メンバー構成の堅実さ、マレーシア国民大学(UKM)ランカウィー島キャンパスに教育拠点「ウラム・スクール」を設置するという企画の斬新さ、学術成果＝教育効果＝公共性の確保の三位一体的発信力の強さの3点にもとづく。また、プロジェクトの成果を東南アジア地域内にとどめず、パリで開催する国際会議で報告するという姿勢も評価の対象となった。なお、タイやラオスでは伝統的なハーブ・漢方薬(サムンプライ)に対する関心が、日本では山菜・野草への関心が、近年それぞれ高まっており、それらとの比較も念頭に置いて欲しい。

【領域C：オープン領域】

【助成題目】メディア変革時代を生きるアジア3カ国の若者のネットワーク構築事業——社会課題の発見と解決の担い手育成に向けて

【助成対象者】三輪開人（特例認定特定非営利活動法人e-Education代表理事）

【対象国】ミャンマー、日本、バングラデシュ

インターネットやSNSを使ったコミュニケーションは、国や地域を問わず世界中に定着した現象である。ではインターネットを使った教育をどのように設計し、それをどのように運用していくのか。この点を日本でNPO法人[e-Education]を立ち上げた代表者を中心に、ミャンマーの[Foster Education Foundation]とバングラデシュの[BacBon Foundation]が協力して実施しようというのが、本プロジェクトの概要である。

本プロジェクトの最大の特徴は、ミャンマーに居住するイスラーム系住民の難民化、すなわちロヒンギャ問題に関する情報と意見を、ミャンマーとバングラデシュの両国がSNSを通じてどのように発信し、それが結果的に両国の国民の相互不信と憎悪をいかに煽ったかを検証する点にある。そして、そうした検証作業を通じて、SNSを通じた「情報リテラシー」を、アジア諸国において高める方法を模索するという点が、主たる目的となっている。その場合、日本はあくまで媒介者の役割に徹し、当事者同士の交流の中から相互理解をはぐくむネットワークを構築しようとする点が重要かつユニークである。財団が応募要件として示した4つのキーワードのうち、「越境性」、「双方向性」、「先見性」を体現するプロジェクトであり、実践的意義も高い。なお、本プロジェクトについては、ロヒンギャ問題という国際的にセンシティブな問題を含むため、専門家の助言を仰ぐことを求めたい。

おわりに

2018年度も、前年度と同じように、学術研究を目的とする文部科学省や日本学術振興会(JSPS)の科学研究費事業とは一線を画し、未来志向的で実践的なプロジェクトを目指す、トヨタ財団国際助成プログラムの趣旨を念頭に置いて選考を進めた。なお、今回は昨年度の反省にもとづき、英語による応募案件の候補を増やした結果、日本人ではなく外国人を代表者とするプロジェクトが、11件のうち5件を占めるに至った。ただし、成果(物)の発信については、あいかわらず

「インターネットを活用したプラットフォームの構築」といったやや抽象的な提案が多く、一方踏み込んだ、そしてインパクトのある発信方法については、印象に残るものが少なかった。今後の課題であろう。

最後に、2018年度には、過去4年間の国際助成プログラムの業績と社会的影響を評価する特別委員会を設置し、そのメンバーが現在、財団のスタッフと共に精力的にヒアリングを進めている。その最終報告と助言を受けて、2019年度以降は、国際助成プログラムの方針と領域について再検討を行うことになった。アジアは世界でも最も変化の激しい地域である。日本とアジアの実勢に対応した、より適切かつ魅力的な方針と枠組みが出来上がることを期待したい。

助成対象一覧

* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題 目 (代表者国籍)代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
A. 多世代・多文化を包摂するコミュニティ		
D18-N-0119	「彼ら」を知るために「私たち」を理解する —— ファシリテティブ・リスニング・デザインを用いた地域レベルでの共感の醸成 (カンボジア)スィヒン・クリー ウィメン・ピースメイカーズエグゼクティブ・ディレクター	7,000,000
D18-N-0199	認知症に注目して「地域共生社会」を再定義する (日本)佐々木 淳 医療法人社団悠翔会理事長	7,300,000
D18-N-0206	宗教、ジェンダー、世代の調和による和平 —— タイ深南部とインドネシア・アチェ州の事例 (タイ)ナビサー・ワイトウンキアット ナレースワン大学大学院ASEAN共同体研究科科長	4,500,000
B. 新しい文化の創造：これからのアジアの共通基盤の構築		
D18-N-0192	アセアンにおける都市遺産の包括的理解と「事前保全」の実践 (日本)林 憲吾 東京大学生産技術研究所講師	7,500,000
D18-N-0197	ウラム・スクール —— アジア近隣諸国における持続可能で健康な生活様式を維持するための連帯と食用植物の保全の強化を目的とする国境を超えた食の教育ネットワーク (フランス)エリック・オルメド マレーシア国民大学 民族研究センター(KITA)プリンシパル・リサーチ・フェロー	7,200,000
D18-N-0219	アジア農村で暮らす今日的価値の再発見 —— 日本、ミャンマー、ブータンの当事者の相互交流 (日本)坂本 龍太 京都大学東南アジア地域研究研究所准教授	7,000,000
C. オープン領域		
D18-N-0089	インクルーシブ社会を目指すアジアの障害者リーダーの交流 (日本)上野 俊行 東京大学先端科学技術研究センター特任研究員	7,500,000
D18-N-0183	アジア大都市圏の未公認集住地の未来を描く —— カンボン・アクアリウムの集住地再建に深洲部落の経験をつなぐ (日本)神吉 紀世子 京都大学工学研究科建築学専攻教授	3,300,000
D18-N-0198	地域コミュニティのための観光に着目する —— タイとベトナムでの学び合い (ベトナム)ファム・キエウ・オアン CSIPエグゼクティブ・ディレクター	7,200,000
D18-N-0208	ASEANの先住民族コミュニティにおける連帯を通じた資源の保存管理のためのイノベーションプラットフォームの創出 (ミャンマー)バヤール・マヤール・ガイ(ルル) 民族問題センターポリシーアナリスト	7,000,000
D18-N-0238	メディア変革時代を生きるアジア3カ国の若者のネットワーク構築事業 —— 社会課題の発見と解決の担い手育成に向けて (日本)三輪 開人 特例認定特定非営利活動法人e-Education代表理事	4,500,000

1 2 3 4

対話企画冊子『理解から共感をもたらすものとは?』発行

開催:2018年5月

2017年度にバギオ・バンコク・仙台の3か所で行った助成対象者との対話企画を『理解から共感をもたらすものとは?』というタイトルの冊子〔1〕にまとめました。

対話の内容をお読みいただくことで、実際に助成を得たプロジェクトでの経験談に加え、国際助成プログラムの趣旨や狙いをより具体的に知っていただき、応募の際にお役に立ていただければ幸いです。

本冊子はウェブサイトにて公開しています。国際助成プログラムへのご応募を検討されている方は、ぜひ募集要項と合わせてご覧ください。



5 6 7 8 9

国際助成プログラム助成金贈呈式

開催:2019年10月17日[新宿区]

2018年度国際助成プログラムの贈呈式をハイアットリージェンシー東京にて開催しました。

第一部では、常務理事挨拶、担当者によるプログラム趣旨説明の後、2016年度・2017年度に助成を受け活動を行っていらっしゃる有森直子氏(2016年度助成対象「分かち合いから得られる出産の多様性と共通性」)と山下彩香氏(2016年度・2017年度助成対象「日本やフィリピンの地方の生活様式や伝統文化の価値の再発見のための「竹」を軸としたワークショップマニュアルの制作と実践」・「アジアの地方の文化の価値再発見のための竹を軸としたワークショップ教材の運用と3か国間ネットワーク構築」)〔5〕からご報告いただきました。

続いて、パネルディスカッション「理解から共感をもたらすものとは?—プログラム評価中間報告」では、末廣昭教授(学習院大学)、武内進一教授(東京外国語大学)、小川忠教授(跡見学園女子大学教授)、玉懸光枝氏(株式会社国際開発センター)〔6〕にご登壇いただき、国際助成プログラムのふり返り評価に関して貴重なコメントをいただきました。

第二部では、当財団の遠山理事長からの挨拶、末廣昭選考委員長による選考経過報告に続き、遠山理事長より今年度の助成対象者一人ごとに贈呈書が授与されました。



10 11

助成対象者ワークショップ

開催:2019年10月18日[新宿区]

贈呈式の翌日、新宿三井ビル29階の会議室にて、今年度の助成対象者どうしの交流とプロジェクトのブラッシュアップを目的としたワークショップを行いました。

丸一日かけて実施したこのワークショップでは、それぞれのプロジェクトの詳細な紹介と会場全体での活発なディスカッションが行われ、トヨタ財団にとっても各プロジェクトをさらに理解し、助成対象者のみなさまお一人おひとりとコミュニケーションをとることができた貴重な機会となりました。





Initiative Program

イニシアティブ プログラム

概要

本プログラムは、他組織との共同助成、民間助成財団として助成の意義の大きいプロジェクト、財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクトなどを主な助成対象とする計画型の助成プログラムです。

本年度も、NPOやコミュニティ財団の基盤強化に資する事業への助成を行うとともに、公益法人制度改革10周年を機にこの制度改革が助成財団に及ぼした影響に関する調査・研究事業、中国学の再創生活動への支援を行うなど、民間財団として支援の意義が大きいと考える多様なプロジェクトへの助成を行いました。

また国内助成プログラムの特定課題として予定していた市民の社会参加促進プログラムの開発プロジェクトへの助成を行うとともに、同プロジェクトにより開発された市民参加促進プログラムのパイロット助成も行いました。

助成対象一覧

*助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
D18-PI-0001	全国のコミュニティ財団の育成・強化のための基盤整備事業（認証制度の運用と中期ビジョン策定、遺贈寄付に関する認知拡大） 深尾 昌峰 一般社団法人 全国コミュニティ財団協会会長	10,000,000
D18-PI-0002	NPO法20周年プロジェクト「20年前にNPO法が目指した社会、20年後に私たちが目指す社会」 新田 英理子 認定特定非営利活動法人日本NPOセンター特別研究員	5,200,000
D18-PI-0003	多様な人々の地域/社会参加を促進するための助成プログラム開発に向けた調査事業 早瀬 昇 社会福祉法人大阪ボランティア協会	7,970,000
D18-PI-0004	NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発(第3期) 今田 克司 認定特定非営利活動法人日本NPOセンター副代表理事	8,000,000
D18-PI-0005	「公益法人制度改革が助成財団に及ぼした影響に関する調査・研究」—— 助成財団界の更なる発展に向けた課題の整理と政策提言(第2期) 山岡 義典 公益財団法人助成財団センター理事長	2,700,000
D18-PI-0006	中国学の再創生活動 —— 「日本の中国研究」の連携と発信に向けて —— 川島 真 東京大学大学院教授	9,720,000
D18-PI-0007	市民ファンド/コミュニティ財団の着実な発展をめざした「市民ファンド推進プログラム」(第2期/2019～2020年度) 山岡 義典 特定非営利活動法人市民社会創造ファンド運営委員長	13,130,000
D18-PI-0008	学生インターンのプログラム化 —— 組織内の基盤強化 濱田 千夏 NPO 法人I-DO 理事	970,000
D18-PI-0009	「市民参加」で障がい者支援 誰にでも出来る障がい者支援に取り組む 別府 一樹 特定非営利活動法人トゥギャザー常務理事・事務局長	940,000
D18-PI-0010	「参加」の仕組みづくり —— ボランティアの枠を超えた「参加」 —— 森山 淳子 NPO 法人ニコちゃんの会代表理事	720,000
D18-PI-0011	大人の友達、生まれ！ —— ダウン症児のきょうだいも主役になりたい 荒井 千羽 特定非営利活動法人ダウン症ファミリー総合支援ばえ21理事	970,000
D18-PI-0012	豊かな場から広がる地域参画 —— 主体的な市民が増える場と地域連携の検証 森 祐美子 特定非営利活動法人こまちぶらす理事長	4,400,000
D18-PI-0013	NPOインターンシップラボ —— 若者の主体的なNPOへの参加を支える支援 高城 芳之 特定非営利活動法人アクションポート横浜代表理事	5,000,000

*助成番号D18-PI-0008～D18-PI-0013の6件は国内助成プログラム枠の「パイロットプログラム助成：市民参加促進プログラム」です。



Communication with Society Program

社会コミュニケーション プログラム

概要

本プログラムは、これまでに助成したプロジェクトの成果を広く社会に発信することを目的として行う非公募の助成プログラムです。

本年度も引き続き、全プログラムを対象に助成プロジェクトの成果や方法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的として実施いたしました。

具体的には、前年度にイニシアティブプログラムにて支援したプロジェクトの普及・実践活動として、NPOインターンシッププログラムを広めるプロジェク

トに対する助成の他、国内助成プログラムにて助成を行ったプロジェクトの発信・提言助成、並びに研究助成プログラムにて支援した東日本大震災被災地の記憶を被災地内外で幅広く分有するプロジェクトと地域再生のメカニズムを普及させるプロジェクトに対する助成を行いました。

助成対象一覧

* 助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
D18-SC-0001	NPOインターンシップラボ 高城 芳之 特定非営利活動法人アクションポート横浜代表理事	3,340,000
D18-SC-0002	森のようちえん認可制度提案 ― 国への政策提言を目指して ― 西村 早栄子 特定非営利活動法人智頭町森のようちえんまるたんぼう理事長	4,030,000
D18-SC-0003	わたしたちの働き方改革！ ― ナリワイ起業を働き方のスタンダードへ 井東 敬子 鶴岡ナリワイプロジェクト代表	5,320,000
D18-SC-0004	記憶の分有 ― 災害にレジリエントな社会形成に向けて ― 岡村 健太郎 東京大学生産技術研究所助教	3,500,000
D18-SC-0005	未来を展望する「地域の物語」再生プログラム ― 自治体・共同体の自己実現の物語を、公共圏、風景、ローカル・ガバナンスから捉え直す ― 藤倉 英世 早稲田大学 公共政策研究所招聘研究員	2,600,000

* 助成番号D18-SC-0002とD18-SC-0003の2件は国内助成プログラム枠の[政策・提言助成]です。

PICK UP

「NPOインターンシップラボ」キックオフシンポジウム開催 特定非営利活動法人アクションポート横浜

若者が一定期間、地域のNPO等でインターンを行う「NPOインターンシッププログラム」を実施することは、若者の地域参加と受け入れ団体の組織基盤強化に極めて有効であることがわかってきました。そこで、NPOインターンシップの取り組みが地域人材育成において有効な仕組みの一つであると考え、これに着目し、その可能性を探り、普及を目指す中間支援団体のネットワーク組織として、アクションポート横浜が中心となって「NPOインターンシップラボ」を昨年発足させました。



2018年9月第1回シンポジウムの集合写真。参加者の右手は、ラボ(Labo)の「L」を表しています。

2018年9月にはラボのキックオフを兼ね、第1回の全国シンポジウムを開催しました。このシンポジウムには全国からNPOや大学、企業の経営者など、約60名の参加を得、基調講演では90年代後半からNPOインターンシッププログラムを実施している京都の事例から学び、分科会では、プログラムの成果や運営ノウハウについて、知見を共有しました。シンポジウムをきっかけに、いくつかの地域ではプログラムを運営したいという相談があるなど、確かな手応えがあり、今後の可能性を強く感じました。

2019年度もさらに仲間を増やして、第2回の全国シンポジウムを開催します。その他にも、勉強会や白書づくりなどの活動も行うことで、NPOインターンシップの取り組みのさまざまな可能性について議論をしていく予定です。

Accounting Report

会計報告

会計報告

[2019年3月31日現在]

(単位：千円)

科目	2018年度	2017年度	2016年度
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	494,412	462,673	489,617
未収金	76,389	84,822	88,782
その他	6,420	5,100	4,890
流動資産合計	577,221	552,595	583,289
2. 固定資産			
基本財産	25,065,779	25,108,018	25,299,017
特定資産	15,224,879	15,703,985	14,732,388
その他固定資産	53,162	57,557	57,590
固定資産合計	40,343,820	40,869,560	40,088,995
資産合計	40,921,041	41,422,155	40,672,284
II 負債の部			
1. 流動負債合計	445,881	407,767	412,665
2. 固定負債合計	82,065	78,790	86,292
負債合計	527,946	486,557	498,957
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	18,084,179	18,602,396	17,646,095
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(3,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(15,084,179)	(15,602,396)	(14,646,095)
2. 一般正味財産	22,308,916	22,333,202	22,527,231
(うち基本財産への充当額)	(22,065,779)	(22,108,018)	(22,299,017)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	40,393,095	40,935,598	40,173,327
負債及び正味財産合計	40,921,041	41,422,155	40,672,284

正味財産増減計算書

[2018年4月1日～2019年3月31日]

(単位：千円)

科目	2018年度	2017年度	2016年度
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	711,597	708,465	676,910
(2) 経常費用	698,551	711,496	699,601
評価損益等調整前当期経常増減額	13,046	▲3,031	▲22,691
評価損益等計	▲37,332	▲190,999	▲246,518
当期経常増減額	▲24,286	▲194,029	▲269,209
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲24,286	▲194,029	▲269,209
一般正味財産期首残高	22,333,202	22,527,231	22,796,440
一般正味財産期末残高	22,308,916	22,333,202	22,527,231
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	▲518,217	956,300	▲125,068
指定正味財産期首残高	18,602,396	17,646,096	17,771,164
指定正味財産期末残高	18,084,179	18,602,396	17,646,096
III 正味財産期末残高	40,393,095	40,935,598	40,173,327

役員・評議員名簿

理事・監事

[2019年3月31日現在(50音順、敬称略)]

氏名	現職
会長 <代表理事> 小平 信因	元トヨタ自動車株式会社取締役副社長
理事長 <代表理事> 遠山 敦子	
常務理事 <業務執行理事> 浅野 有	
理事 佐藤 順一	日本工学会会長
理事 佐藤 康彦	トヨタ自動車株式会社執行役員
理事 清家 篤	日本私立学校振興・共済事業団理事長、慶應義塾学事顧問
理事 田中 明彦	政策研究大学院大学学長
理事 久恒 兼孝	トヨタ自動車販売店協会会長
理事 吉川 洋	立正大学経済学部教授
監事 安田 政秀	トヨタ自動車株式会社常勤監査役
監事 山本 房弘	公認会計士

評議員

[2019年3月31日現在(50音順、敬称略)]

氏名	現職
加藤 光久	株式会社豊田中央研究所代表取締役会長
北岡 伸一	独立行政法人国際協力機構理事長
古賀 信行	野村ホールディングス株式会社取締役会長
榊 裕之	豊田工業大学学長
豊田 章一郎	トヨタ自動車株式会社名誉会長
早川 茂	トヨタ自動車株式会社代表取締役副会長
平野 眞一	上海交通大学平野材料創新研究所所長
深谷 紘一	元株式会社デンソー取締役会長
御手洗 富士夫	キャノン株式会社代表取締役会長CEO
三井 正則	ダイハツ工業株式会社取締役会長
森岡 仙太	愛知県副知事
矢崎 信二	矢崎総業株式会社取締役社長

公益財団法人トヨタ財団

名称	公益財団法人 トヨタ財団 The Toyota Foundation
所在地	〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル37階 電話03-3344-1701 FAX 03-3342-6911
設立年月日	1974年10月15日(2010年4月1日より公益財団法人へ移行)
会長	小平 信因
理事長	羽田 正
URL	https://www.toyotafound.or.jp/
助成プログラム	国内助成プログラム(公募) 研究助成プログラム(公募) 国際助成プログラム(公募) イニシアティブプログラム 社会コミュニケーションプログラム

2018(平成30)年度 年次報告書 発行者：公益財団法人 トヨタ財団 発行日：2019年7月22日



公益財団法人トヨタ財団ウェブサイト
<https://www.toyotafound.or.jp/>

